



平成17年5月13日

# 平成17年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 岡村製作所

コード番号 7994

(URL <http://www.okamura.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久松 一良

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 潔

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大

本社所在都道府県

神奈川県

TEL(045)-319-3445

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	196,526	7.4	8,980	33.8	9,410	34.7
16年3月期	183,044	10.7	6,711	64.0	6,986	68.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	5,485	38.1	48	93	-	-	8.9	5.4	4.8			
16年3月期	3,971	-	35	41	-	-	7.2	4.2	3.8			

(注) 持分法投資利益 17年3月期 91百万円 16年3月期 75百万円  
 期中平均株数(連結) 17年3月期 112,120,955株 16年3月期 112,161,378株  
 会社処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結加状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	173,622		63,964		36.8	570	68	
16年3月期	172,824		59,264		34.3	528	46	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 112,084,134株 16年3月期 112,146,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業種による キャッシュ・フロー		投資種による キャッシュ・フロー		財務種による キャッシュ・フロー		現金および現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年3月期	7,009	3,868	6,248	20,426				
16年3月期	12,460	3,185	6,067	23,538				

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 18年3月期 連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	99,600	5,300	3,000			
通期	206,000	11,000	7,800			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円59銭

上記の予想につきましては、発表日現在の見通しに基づくものであり、今後の不確定な要因により実際の業績が予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

## (1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社および関連会社4社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器、物流機器等の製造販売を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

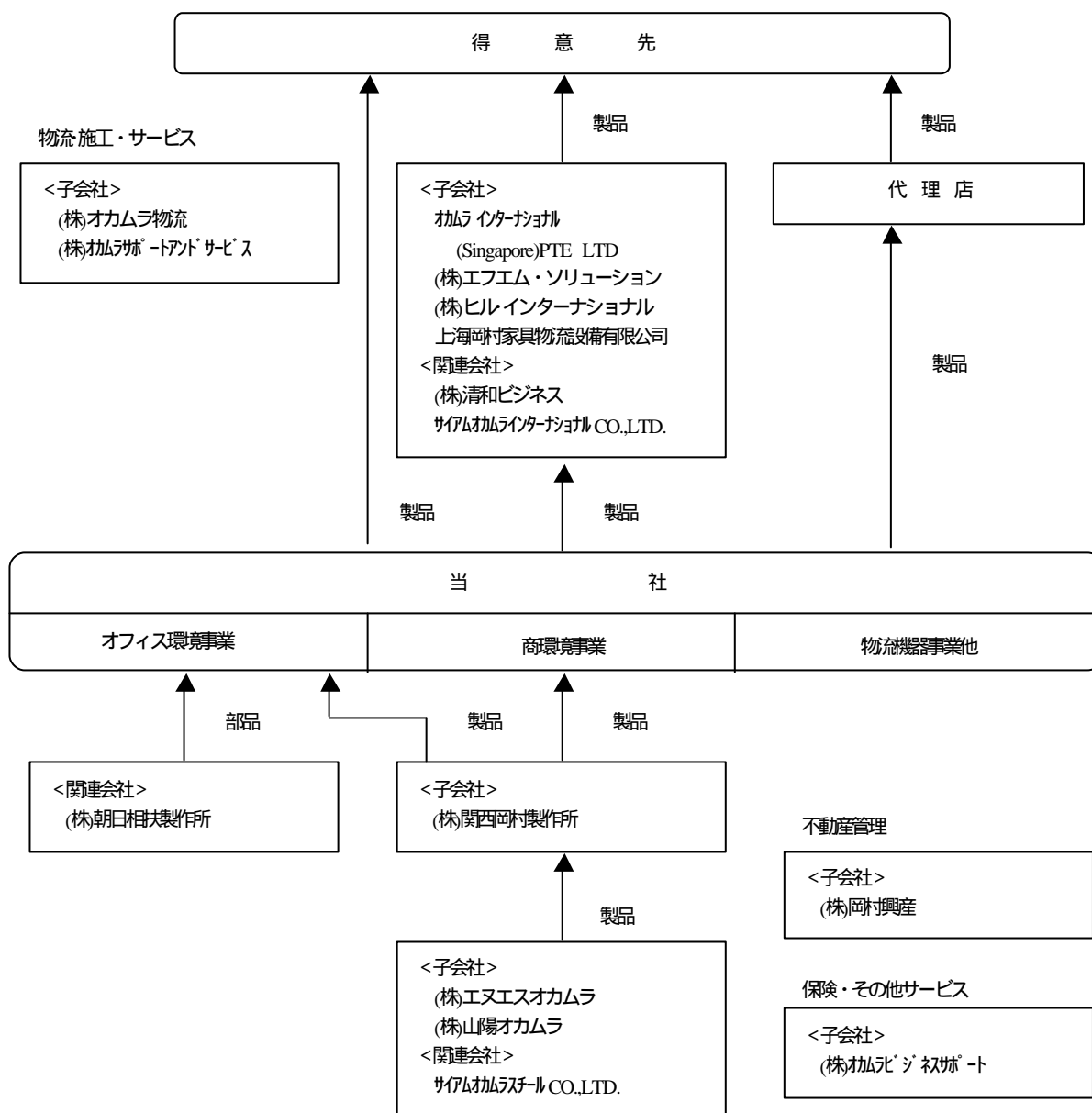
オフィス環境事業は、当社で製造するほか連結子会社(株)関西岡村製作所、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ他で製造を行っております。

オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業に係る製品は、当社が販売するほか、連結子会社オカムラインターナショナル(Singapore)PTE LTD、(株)エフエム・ソリューション、(株)ヒル・インターナショナル、上海岡村家具物流設備有限公司、関連会社(株)清和ビジネス、サイアムオカムラインターナショナルCO.,LTD、その他代理店を通じて販売しております。

その他の事業活動については、オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業に係る当企業集団の物流・施工は、連結子会社(株)オカムラ物流が行っており、当企業集団の施工・サービスは、(株)オカムラサポートアンドサービスが行っております。

また、保険・不動産管理を行なう連結子会社として、(株)オカムラビジネスサポート、(株)岡村興産があります。

企業集団の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。なお事業区分は、事業の種類別セグメント情報と同一であります。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「情報化」「国際化」「専門化」を企業改革のキーワードとし、安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として経営活動を展開しております。

創業以来「よい品は結局おトクです」をモットーに、働く、住む、憩う...人が集うすべてのシーンでトータルな「質」を追求し、豊かさゆとりを実感できる顧客満足の上昇に努力を続けてまいりました。

今後も、常に新しい市場の創造と開拓に努め、「快適な空間創造を目指すソリューション企業」としてさらなる飛躍を図ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開および内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、今期の期末配当金につきましては、前期と比べ1株につき1.25円増配し、1株につき6.25円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金(1株につき3.75円)を加えまして、当期の年間配当金は1株につき10.00円となります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、個人投資家層の株式市場への参加を促進し、株式市場の活性化に有用な施策のひとつと認識しております。今後につきましては、当社株価の推移や投資単位の引き下げによる費用対効果等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいり所存でございます。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率(ROA)・株主資本利益率(ROE)や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識をもち収益の改善につとめ、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「中期経営ビジョン」を基に、主力のオフィス環境事業・商環境事業を更に発展させ、全社を上げて収益基盤をより確実なものにしなが、安定的な成長を目指します。そのため、経営効率の施策として、当社独自の新生産方式OPS(Okamura Production System)とSCM(Supply Chain Management System)をさらに推進し、コスト低減、資産効率の向上を目指してまいります。

(1) 主力のオフィス環境事業については、都心部の再開発プロジェクトおよびそれにともなう移転需要に対し、IT時代の多様なワークスタイルに合わせた新製品開発と積極的な営業展開によりトータル受注の拡大を図ります。また近未来のオフィスを想定したソリューション提案を行い新規需要の開拓を行います。また「コンテッサ」および新製品を投入し世界に向けてのマーケティングを強化してまいります。セキュリティ事業につきましては、金融機関向け金庫関連製品に加え、オフィスセキュリティの分野での開発・営業体制を強化してまいります。パブリック市場分野では、地方を中心に建材・教育・福祉医療の市場の販売体制を強化し、オフィスで培った営業力、提案力で本格的展開を図ってまいります。

(2) 第二の柱である商環境事業については、大型店、専門店の需要が旺盛なことから成長分野に経営資源を集中し売上・利益の拡大を目指します。特に、ドラッグストア・ホームセンター・100円ショップ等さらに出店が拡大することが見込まれるカテゴリーキラーに対しては、店舗特性に対応したオリジナル什器の開発と積極的な提案販売を展開いたします。

- (3) 物流機器事業他につきましては、他事業とのシナジーを生かして医薬・食品・自動車といった成長分野をターゲットに、それぞれの市場特性に合った製品開発とソリューションの提案により売上拡大と安定的な収益確保を目指します。なお、中国市場にも注力し、積極的な販売を展開してまいります。
- (4) 経営効率の推進  
製造原価低減を目指した新生産方式 OPS(Okamura Production System)をグループ各社に展開し、さらに強力に推進してまいります。また、従来から展開していましたが SCM (Supply Chain Management System) は、需要予測精度の向上による効率的生産を目指した第二次展開の効果が出始めており、対象製品の拡大により、さらに棚卸資産効率の向上を目指してまいります。また、財務面におきましても資金調達手段の多様化に対応しつつ、有利子負債の圧縮に努めるなど、強固な経営基盤づくりを目指します。
- (5) 環境への取り組みといたしましては、当社はグループを挙げて「環境」を経営の重要なテーマに位置づけ、環境保全活動を展開しております。今後も環境配慮型の新製品開発をはじめ、「循環型社会」に対応した事業活動に努めてまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化など今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、業務改善委員会を定期的に開催して、変化に柔軟かつスピーディに対応し、成長性・収益性を維持向上するべく収益改善対策を積み重ねてまいりました。

今後の事業展開におきましては、「選択」と「集中」を中期経営戦略の柱に、成長育成事業分野には積極的に経営資源の投入を図り、事業・組織の全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営改革を推進してまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを求められるなか、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指しております。

この基本方針を踏まえ、社外取締役を選任し、取締役会の機能を高め経営の効率化を推進してまいります。監査役につきましては社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査をおこなってまいります。

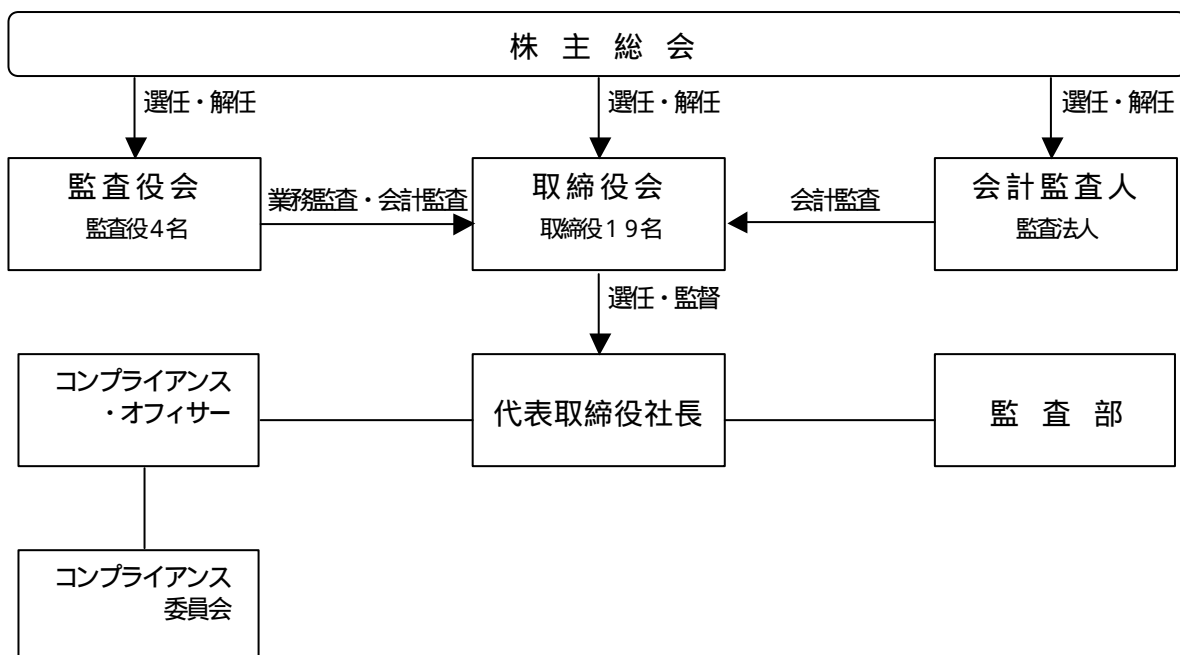
このほか、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定期的に行っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。
2. 社外取締役・社外監査役の選任の状況  
社外取締役は取締役 19 名中 2 名。社外監査役は監査役 4 名中 2 名であります。
3. 各種委員会（報酬、指名、コンプライアンス等）の概要  
コンプライアンス委員会を設置しております。
4. 社外役員の専従スタッフの配置状況  
専従スタッフは配置しておりません。

5. 業務執行・監視・内部統制の仕組みに関しては次のとおりです。



6. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

- ・顧問契約を締結している弁護士は3名であり必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・会計監査人であるあずさ監査法人とは、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社の社外取締役2名のうち、1名は三菱商事(株)の代表取締役であります。
- ・当社の社外監査役2名は弁護士であります。
- ・三菱商事(株)は当社の株式を8.15%所有しており、当社との間には製品の売買取引があります。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年4月から平成17年3月までの一年間に、取締役会を11回開催し、業務執行上の必須案件の決定や経営上の重要事項について審議をおこないました。また、コンプライアンスに関しては、従来より「行動憲章および行動規範」の制定や「ホットライン制度」の設置等の取組みを進めておりましたが、今後一層コンプライアンスの浸透・徹底に努めていく上での課題を把握し、改善へつなげるために「社員意識調査」を実施いたしました。

また、平成17年1月に、個人情報 を適正に取扱うためのルールならびに安全な管理措置を構ずる事により、個人情報の保護を徹底し、顧客・取引先等との信頼関係の強化を図ることを目的とした、個人情報保護対策プロジェクトチームを編成し、個人情報管理規則を定め、個人情報保護のための全社的な取組みを行ないました。さらに全社員が、個人情報ならびに秘密情報の適切な取扱いに関する理解と意識を高めるために、eラーニングを活用した「個人情報保護法に係る教育」を受講いたしました。

会計監査の状況

当社は、会計監査人であるあずさ監査法人と商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 岩本 繁、三浦 孝昭、奥平 隆
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名、会計士補 3名

役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 名	支給額 百万円	支給人員 名	支給額 百万円	支給人員 名	支給額 百万円
株主総会決議に 基づく報酬	21	228	4	44	25	273
株主総会決議に 基づく退職慰労 金	2	17	1	14	3	32
計		246		58		305

(注) 1. 支給人員には、退任した取締役 2 名および監査役 1 名がそれぞれ含まれております。

2. 株主総会の決議による役員報酬限度額は以下のとおりです。

取締役年額 300 百万円以内 (平成 3 年 6 月 定時株主総会決議)

監査役年額 70 百万円以内 (平成 7 年 6 月 定時株主総会決議)

3. 上記支給額のほか、以下の支給額があります。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額 支給総額 146 百万円

4. 期末現在における取締役は 19 名、監査役は 4 名であります。

監査報酬の内容

	支払額 (百万円)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	30
上記以外の報酬	-

## (3) 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### 1. 当期の概況

##### 1) 経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成17年3月期	196,526	8,980	9,410	5,485	48.93	8.9
平成16年3月期	183,044	6,711	6,986	3,971	35.41	7.2
増減率	7.4%	33.8%	34.7%	38.1%	38.2%	---

当期の国内経済は、年初には企業収益や業況感の改善といった堅調な推移を見せたものの、年度後半に入ると、輸出、IT関連需要の鈍化や個人消費、雇用情勢も本格的な回復には至らず、国内景気は調整局面の様相を呈し、停滞感が残る状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、ユビキタス時代の多様なワークスタイルに対応して、オフィスの生産性向上の提案や、100円ショップ、ドラッグストアなどのカテゴリーキラー市場への積極的攻略など、新製品開発や提案型販売を推進し、トータル受注により、新しい市場の創造と開拓に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は196,526百万円（前期比7.4%増）となりました。

損益面につきましては、サプライチェーン・マネジメントの拡充およびセル生産方式の推進による生産コストの削減、物流拠点の集約や直納化の推進などによる物流コストの削減を図りました。また、需要動向に対応した棚卸資産効率の向上や有利子負債の圧縮による支払利息の削減など財務体質の一層の強化を進めた結果、経常利益は9,410百万円（前期比34.7%増）、当期純利益は5,485百万円（前期比38.1%増）となりました。

##### 2) セグメントの状況

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
オフィス環境事業	108,872	118,040	9,167	3,237	6,310	3,072
商環境事業	66,647	68,595	1,947	3,560	2,573	987
物流機器事業他	7,523	9,891	2,367	86	97	183

#### オフィス環境事業

オフィス環境事業については、都心部における新築需要と連鎖移転需要が堅調に推移するとともに、地方マーケットでの需要も回復基調にあり、それらの需要の確実な受注に注力してまいりました。ユビキタス時代の多様なワークスタイルに対応した新製品群とソリューション提案営業の展開でトータル受注の拡大を図ることにより、売上を順調に伸ばすことができました。

また、エルゴノミック・メッシュチェア「コンテッサ」の売上は、発売以来好調に推移しており、海外においても高い評価を得て、世界45カ国で販売するなど、世界市場に販路の拡大を図ってまいりました。

また、トータルオフィスシステム「アルツァータ」、シーティング「カロツァ」や「フィーゴ」などの新

製品も、市場からの支持を得て、売上に寄与することができました。

セキュリティ分野についても、金融機関向けおよびオフィス向け金庫関連設備、入退室管理システムを中心とする防犯設備、建物への浸水を防ぐ防水設備、病院・放送施設向け電磁波防止のシールド（遮蔽）扉など多様な製品群を備え、他のオフィス製品とのシナジー効果を活かすことにより、売上を伸ばすことができました。

この結果、当事業の売上高は118,040百万円（前期比8.4%増）、営業利益は6,310百万円（前期比94.9%増）となりました。

#### 商環境事業

商環境事業は、店舗用什器と冷凍・冷蔵ショーケースによるトータルな提案ができる唯一のメーカーとしての強みを生かし、消費者ニーズの多様化を踏まえた魅力的な店舗づくりと、また、需要の変化に的確に対応した提案販売を基本方針として、スーパーマーケット市場はもとより、100円ショップ、ドラッグストアなどの新規出店や既存店舗の改装受注の拡大に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高は68,595百万円（前期比2.9%増）、営業利益は2,573百万円（前期比27.7%減）となりました。

#### 物流機器事業他

物流システム部門では、オフィス環境事業と商環境事業のシナジーを生かして、医薬品・運輸・自動車等の物流施設や中国市場に対する自動倉庫システムや保管倉庫システム什器等の販売を積極的に展開し、売上の拡大を図りました。

一方、流体変速機部門でも、国内の産業機器メーカーの業況の回復基調を背景に、フォークリフト等のトルクコンバータの受注が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は9,891百万円（前期比31.5%増）、営業利益は97百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成18年3月期	206,000	10,500	11,000	7,800	69.59	11.6
平成17年3月期	196,526	8,980	9,410	5,485	48.93	8.9
増減率	4.8%	16.9%	16.9%	42.2%	42.2%	---

国内経済は、足元で輸出、設備投資主導の景気回復に減速感が漂い、加えてIT関連の在庫調整の動きや海外経済の減速、また原油価格や素材価格の高騰など、先行きは不透明であり予断を許さない状況が続くものと予想されます。

主力のオフィス環境事業については、連鎖移転や企業の合併・統廃合による需要を確実に取り込み、「これからのオフィスのあり方」の提案をはじめとする、当社としての強みであるソリューション型ビジネスの積極的展開を図り、オフィス家具、建材、パブリック製品等のトータル受注により、売上拡大、利益確保に注力してまいります。

一方、セキュリティ分野においても、個人情報保護法の完全施行に伴い、安全に対する企業の認識が一段と高まっている状況下、金庫関連設備や入退室管理システムなどを中心に、今後も市場ニーズの増大が期待されます。

第二の柱である商環境事業については、陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケースに加え、周辺什器、バックヤードを含むトータル提案に注力して店内シェア向上を図るとともに、大型ショッピングセンター専門店ゾーンの攻略を始めとする新規顧客の開拓を推進していくなど、新規出店、改装需要とともに確実に取り込み当事業として業績向上を目指します。

海外市場においては、新設した支店や現地法人を強化し、「コンテッサ」の拡販や旺盛な中国市場の需要に対応するなど、販売体制の強化に努めてまいります。

収益改善面につきましては、販売費および一般管理費の削減、生産コストの低減、在庫・有利子負債の圧縮等に努めるとともに、経済環境の変化に柔軟に対処し得る安定的な経営基盤の構築、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつ収益性の高い経営体質への脱皮等、企業改革を着実に進めてまいり所存でございます。

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高2,060億円、連結経常利益110億円、連結当期純利益78億円を見込んでおります。

## 財政状態

### 1) 資産、負債、資本の状況

	前期（百万円）	当期（百万円）
総資産	172,824	173,622
株主資本	59,264	63,964
株主資本比率	34.3%	36.8%
1株当たり株主資本	528円46銭	570円68銭

当期における総資産は、売上の拡大に伴い売上債権やたな卸資産が増加した一方、社債の償還や法人税等の支払により現金および預金が減少するなど、前期末に比べて797百万円増加し173,622百万円となりました。

負債については、社債9,000百万円を償還する一方、償還資金としての短期借入金の増加と売上拡大に伴う仕入債務の増加などにより、前期末に比べて4,192百万円減少し106,407百万円となりました。

株主資本については、当期純利益計上による利益剰余金増加等により前期末に比べ4,699百万円増加して63,964百万円となりました。また、当期の株主資本比率は36.8%と前期末に比べ2.5ポイント上昇しました。

### 2) キャッシュ・フローの状況

	前期（百万円）	当期（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,460	7,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,185	3,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,067	6,248
現金および現金同等物期末残高	23,538	20,426
借入金・社債期末残高	35,180	29,980

当期については、税金等調整前当期純利益9,347百万円、減価償却費4,485百万円、仕入債務の増加2,788百万円およびたな卸資産の増加1,953百万円、法人税等の支払7,246百万円を主因として、営業活動によるキャッシュ・フローは7,009百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強および情報化対応投資4,539百万円の支出を主因として、3,868百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還9,000百万円に対し一部短期借入金による充当など差引で6,248百万円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は3,111百万円減少し、20,426百万円となりました。

また、借入金・社債の当期末残高は、前期末に比べて5,200百万円減少し29,980百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	29.7	33.6	32.8	34.3	36.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	35.8	39.0	31.3	47.4	54.1
債務償還年数(年)	3.0	16.8	4.7	2.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9	2.9	11.0	21.5	15.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 事業等のリスク

当社の経営成績、株価ならびに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

#### 競争条件、価格動向

当社の属する業界は、競争性の高い業界であります。当社は技術力の高い商品により差別化に努めています。しかし競合他社が当社製品のデザインおよび技術を追従し、安価で販売するないしは、より高い独自デザインおよび技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。また市場からの価格引き下げ圧力が強いいため、当社が常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

#### 経済状況

当社の国内販売比率は90%を超えております。そのため製品の需要は、国内の設備投資の動向に大きく影響を受けます。従いまして国内景気の悪化にともなう企業収益の圧迫等により設備投資が抑制されますと、需要が縮小し、当社の業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

#### 資金調達リスク、金利変動の影響

当社は製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために継続的に投資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金および社債の金利は大部分固定化済みで、金利変動リスクは僅少であります。将来の調達に関しては、金利動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式を有しております。当社保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 品質管理・法的規制

#### 製品の品質維持

当社は、世界的に認められている品質基準（ISO9001）に従って各製品を製造しております。しかし、すべての製品について不測の事故も生じず、将来にわたりクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社が最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。製品の欠陥は、当グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

## (4) 連結財務諸表等

### 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
( 資 産 の 部 )					
. 流 動 資 産					
現 金 お よ び 預 金	26,458		23,095		3,363
受 取 手 形 お よ び 売 掛 金	54,105		55,753		1,647
有 価 証 券	222		614		391
た な 卸 資 産	11,573		13,677		2,103
繰 延 税 金 資 産	1,767		1,660		107
そ の 他	1,913		1,966		53
貸 倒 引 当 金	291		360		69
流 動 資 産 合 計	95,750	55.4	96,406	55.5	655
. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物 お よ び 構 築 物	15,854		14,799		1,054
機 械 装 置 お よ び 運 搬 具	8,547		9,200		653
土 地	21,543		21,470		72
建 設 仮 勘 定	67		77		10
そ の 他	2,462		2,781		318
有 形 固 定 資 産 合 計	48,474	28.0	48,328	27.8	146
2. 無 形 固 定 資 産	1,557	0.9	1,889	1.1	331
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	19,120		19,290		170
敷 金	4,248		4,095		152
繰 延 税 金 資 産	2,361		2,406		44
そ の 他	1,485		1,377		108
貸 倒 引 当 金	174		171		3
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	27,041	15.7	26,997	15.6	43
固 定 資 産 合 計	77,074	44.6	77,216	44.5	142
資 産 の 部 合 計	172,824	100.0	173,622	100.0	797

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		(%)		(%)	
.流 動 負 債					
支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	45,881		49,298		3,416
短 期 借 入 金	13,890		16,900		3,010
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,200		3,940		2,740
1 年 内 償 還 予 定 社 債	9,000		-		9,000
未 払 法 人 税 等	4,941		2,233		2,708
未 払 消 費 税 等	607		350		257
賞 与 引 当 金	2,510		2,828		317
そ の 他	2,529		2,716		187
流 動 負 債 合 計	80,560	46.6	78,266	45.1	2,293
.固 定 負 債					
社 債	5,000		5,000		-
長 期 借 入 金	6,090		4,140		1,950
繰 延 税 金 負 債	757		367		389
退 職 給 付 引 当 金	15,645		16,086		441
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	489		519		30
連 結 調 整 勘 定	308		226		81
そ の 他	1,749		1,799		50
固 定 負 債 合 計	30,039	17.4	28,140	16.2	1,899
負 債 の 部 合 計	110,600	64.0	106,407	61.3	4,192
少 数 株 主 持 分	2,960	1.7	3,251	1.9	291
( 資 本 の 部 )					
.資 本 金	18,670	10.8	18,670	10.8	-
.資 本 剰 余 金	16,759	9.7	16,759	9.6	-
.利 益 剰 余 金	20,586	11.9	25,089	14.4	4,503
.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,551	2.1	3,818	2.2	266
.為 替 換 算 調 整 勘 定	190	0.1	208	0.1	18
.自 己 株 式	112	0.1	165	0.1	52
資 本 の 部 合 計	59,264	34.3	63,964	36.8	4,699
負 債 , 少 数 株 主 持 分 お よ び 資 本 の 部 合 計	172,824	100.0	173,622	100.0	797

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
.売 上 高	183,044	(%) 100.0	196,526	(%) 100.0	13,482
.売 上 原 価	127,023	69.4	135,975	69.2	8,952
売 上 総 利 益	56,020	30.6	60,551	30.8	4,530
.販売費および一般管理費	49,308	26.9	51,570	26.2	2,261
営 業 利 益	6,711	3.7	8,980	4.6	2,269
.営 業 外 収 益	1,150	0.6	1,067	0.5	82
受 取 利 息 配 当 金	185		212		27
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	77		76		0
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	75		91		15
そ の 他	812		687		125
.営 業 外 費 用	874	0.5	638	0.3	236
支 払 利 息	550		448		101
そ の 他	324		189		134
経 常 利 益	6,986	3.8	9,410	4.8	2,423
.特 別 利 益	828	0.5	269	0.2	559
固 定 資 産 売 却 益	-		32		32
投 資 有 価 証 券 売 却 益	752		236		515
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	76		-		76
.特 別 損 失	393	0.2	332	0.2	61
固 定 資 産 除 却 損	141		264		123
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17		33		15
投 資 有 価 証 券 売 却 損	217		0		217
減 損 損 失	-		18		18
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	16		16		0
そ の 他	0		-		0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,421	4.1	9,347	4.8	1,925
法 人 税 , 住 民 税 お よ び 事 業 税	5,336	2.9	4,287	2.2	1,049
法 人 税 等 調 整 額	1,859	1.0	510	0.2	1,349
少 数 株 主 利 益	27	0.0	84	0.0	111
当 期 純 利 益	3,971	2.2	5,485	2.8	1,513

### 3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期	当 期	比較増減 金 額
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
.資本剰余金期首残高	16,759	16,759	-
.資本剰余金期末残高	16,759	16,759	-
(利益剰余金の部)			
.利益剰余金期首残高	17,175	20,586	3,410
.利益剰余金増加高	3,971	5,485	1,513
当期純利益	3,971	5,485	1,513
.利益剰余金減少高	561	982	420
配当金	561	982	420
.利益剰余金期末残高	20,586	25,089	4,503

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,421	9,347
減価償却費	4,486	4,485
固定資産除却損	141	264
持分法による投資損益	75	91
連結調整勘定償却額	77	76
貸倒引当金増減額	405	65
賞与引当金増減額	635	299
退職給付引当金増減額	1,430	408
役員退職慰労引当金増減額	8	30
受取利息および配当金	185	212
支払利息	550	448
固定資産売却損益	-	32
投資有価証券売却損益	534	236
投資有価証券評価損	17	33
売上債権の増減額	5,959	1,391
たな卸資産の増減額	108	1,953
仕入債務の増減額	5,655	2,788
その他	770	314
小 計	13,988	14,490
利息・配当金の受取額	201	225
利息の支払額	579	460
法人税等の支払額	1,233	7,246
法人税等の還付額	82	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,460	7,009
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	4,094	5,466
定期預金の払戻	2,726	5,526
有形固定資産の取得	3,934	3,858
有形固定資産の売却	2	94
無形固定資産の取得	480	681
投資有価証券の取得	320	87
投資有価証券の売却	2,151	483
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加	-	61
その他	763	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,185	3,868
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	950	3,010
長期借入による収入	1,000	2,000
長期借入金の返済	1,869	1,210
社債の償還	3,000	9,000
自己株式の取得	14	50
連結子会社による自己株式の取得	648	-
親会社による配当金支払額	561	982
少数株主への配当金支払額	24	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,067	6,248
・現金および現金同等物に係る換算差額	10	3
・現金および現金同等物の増減額	3,196	3,111
・現金および現金同等物の期首残高	20,341	23,538
・現金および現金同等物の期末残高	23,538	20,426

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社 子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社名	(株)関西岡村製作所
	(株)オカムラ物流
	(株)エヌエスオカムラ
	(株)山陽オカムラ
	(株)岡村興産
	カムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTD
	(株)オカムラビジネスサポート
	(株)エフエム・ソリューション
	(株)オカムラサポートアンドサービス
	(株)ヒル・インターナショナル
	上海岡村家具物流設備有限公司

前期において持分法適用の関連会社でありました(株)山陽オカムラ(平成16年10月1日に(株)JTオカムラより社名変更)は、平成16年9月27日の株式の追加取得にともない当期より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間期末としております。また、上海岡村家具物流設備有限公司を平成16年6月16日新たに設立し、当期より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 4社 関連会社はすべて持分法を適用しております。

当該持分法適用関連会社名	サイム オカムラ スチール CO., LTD.
	サイム オカムラ インターナショナル CO., LTD.
	(株)朝日相扶製作所
	(株)清和ビジネス

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTD および上海岡村家具物流設備有限公司の決算日は12月31日であり、それ以外の子会社はすべて決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。カムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTD および上海岡村家具物流設備有限公司の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当期対応負担額であります。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生した期より費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....借入金利息（金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの）

(3)ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。

(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにともなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することとなります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規定」に従い経理部が行っております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、5年で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、期中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金および取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

## 会計処理の方法の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する期に係る連結財務諸表から適用可能になったことにとともに、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。

この変更にとともに、従来の方法によった場合に比べ、固定資産は18百万円減少し、税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。

なお、減損損失は遊休の土地に関するものであり、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

### (外形標準課税制度の導入)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにとともに、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)にしたがい、法人事業税の付加価値割および資本割247百万円を販売費および一般管理費に計上しております。

### (厚生年金の代行返上)

当社および主要な国内連結子会社の加入する岡村製作所厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にとともに、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月27日厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。

当期末日現在で測定された返還相当額(最低責任準備金)の見込額は13,310百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日で行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益(返上益)の見込額は2,623百万円であります。

### (受取手形の流動化)

当期より一部の受取手形を流動化しております。これにより流動資産の「受取手形および売掛金」は1,885百万円減少しております。

## 6. 注記事項

### 連結貸借対照表関係

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	75,730	79,829
2. 関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	1,200	914
3. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)		
土地	7,629	7,269
其他有形固定資産	8,387	3,444
合計	16,016	10,713
上記に対応する債務		
短期借入金	2,720	2,000
合計	2,720	2,000
4. 当社の発行済株式総数 普通株式	112,391千株	112,391千株
5. 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式	245千株	307千株

### 連結損益計算書関係

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 費	2,659	2,858
運 送 梱 包 費	9,895	10,663
給 与 手 当	13,648	13,996
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,639	1,856
退 職 給 付 費 用	2,662	2,039
減 価 償 却 費	1,484	1,399
賃 借 料	5,906	6,006
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	124
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	738	834
3. 固定資産売却益の内訳		
建物および構築物	-	2
機械装置および運搬具	-	0
土地	-	29
その他	-	0
合 計	-	32
4. 固定資産除却損の内訳		
建物および構築物	9	46
機械装置および運搬具	75	155
土地	-	18
その他	56	43
合 計	141	264

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
現金および預金勘定	26,458	23,095
有価証券勘定	222	614
計	<u>26,681</u>	<u>23,709</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,142	3,283
現金および現金同等物	<u><u>23,538</u></u>	<u><u>20,426</u></u>

## リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
取 得 価 額 相 当 額	2,389	1,861
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	<u>1,897</u>	<u>1,441</u>
期 末 残 高 相 当 額	492	420

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	394	357
1 年 超	<u>612</u>	<u>504</u>
合 計	1,007	862

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	572	483
減 価 償 却 費 相 当 額	442	357
支 払 利 息 相 当 額	55	43

4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方式は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	8,277	14,730	6,452	8,075	14,756	6,680
債券	-	-	-	149	160	10
その他	204	266	62	203	271	68
小 計	8,481	14,996	6,515	8,428	15,188	6,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,068	1,541	527	2,079	1,768	310
その他	94	85	8	119	111	8
小 計	2,163	1,627	536	2,198	1,879	319
合 計	10,645	16,623	5,978	10,627	17,067	6,440

### 2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	2,141	751	217	480	236	0
その他	9	0	0	2	-	-
合 計	2,151	752	217	483	236	0

### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券		
M・M・F	20	513
中期国債ファンド	202	100
非上場株式(店頭売買株式を除く)	296	308
優先出資証券	1,000	1,000
合 計	1,519	1,922

### 4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社債	-	160	-	-
合 計	-	160	-	-

## デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替相 <sup>o</sup> シヨ	914	37	37	664	19	19
合 計		914	37	37	664	19	19

- (注) 1. 上記の取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組合せにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引であります。
2. 契約額等は連結会計年度末における外貨建の未決済残高を直物為替相場により換算して計上しております。
3. 時価については取引会社から提示された価格によっております。
4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社 5 社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また当社においては、厚生年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

当社および主要な国内連結子会社の加入する岡村製作所厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 8 月 27 日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)
イ 退職給付債務	57,381	52,952
ロ 年金資産	28,808	31,120
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,573	21,831
ニ 未認識数理計算上の差異	13,772	12,327
ホ 未認識過去勤務債務 (注)2	843	6,582
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	15,645	16,086
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	15,645	16,086

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を  
含めて記載しております。

2. -

1. 同左

2. 厚生年金基金の代行返上に関し、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,310百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末で行なわれたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益(返上益)の見込額は2,623百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕
イ 勤務費用 (注)	1,892	1,740
ロ 利息費用	1,399	1,336
ハ 期待運用収益	568	719
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,416	1,098
ホ 過去勤務債務の費用処理額	64	355
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,074	3,099

(注) 厚生年金基金に対する従業員 (注) 同左  
拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生した期より費用処理しております。)	15年 (同左)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生した期より費用処理しております。)	14年および15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年および15年)による按分額を発生した期より費用処理しております。)

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,022	1,150
未払社会保険料否認	92	118
未払事業税否認	423	190
製品評価損否認	117	77
その他	208	219
繰延税金資産 小計	1,864	1,756
評価性引当額	96	95
繰延税金資産 合計	1,767	1,660
(2) 固定の部		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,861	3,779
その他有価証券評価差額金	2,437	2,620
繰延税金負債 合計	6,299	6,399
繰延税金資産との相殺	5,541	6,031
繰延税金負債の純額	757	367
繰延税金資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	6,629	7,148
有形固定資産未実現利益	744	744
貸倒引当金損金算入限度超過額	67	65
役員退職慰労引当金否認	199	211
その他有価証券評価差額金	0	-
ゴルフ会員権評価損否認	153	157
その他	176	193
繰延税金資産 小計	7,971	8,521
評価性引当額	67	83
繰延税金資産 合計	7,903	8,438
繰延税金負債との相殺	5,541	6,031
繰延税金資産の純額	2,361	2,406

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割等	1.2	1.1
試験研究費等の特別税額控除	1.2	0.9
税務上の繰越欠損金の利用	-	1.1
税率変更による影響	1.3	-
その他	1.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	40.4%

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	オフィス環境事業	商環境事業	物流機器事業他	合計	消去または全社	連結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		118,040	68,595	9,891	196,526	-	196,526
(2)セグメント間の内部売上高または振替高		-	-	-	-	(-)	-
合計		118,040	68,595	9,891	196,526	(-)	196,526
営業費用		111,730	66,021	9,793	187,546	(-)	187,546
営業利益		6,310	2,573	97	8,980	(-)	8,980
・資産、減価償却費および資本的支出							
資産		84,477	40,503	7,562	132,544	41,078	173,622
減価償却費		3,092	1,146	246	4,485	(-)	4,485
資本的支出		3,151	1,218	278	4,648	(-)	4,648

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	オフィス環境事業	商環境事業	物流機器事業他	合計	消去または全社	連結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		108,872	66,647	7,523	183,044	-	183,044
(2)セグメント間の内部売上高または振替高		-	-	-	-	(-)	-
合計		108,872	66,647	7,523	183,044	(-)	183,044
営業費用		105,635	63,087	7,610	176,332	(-)	176,332
営業利益または営業損失( )		3,237	3,560	86	6,711	(-)	6,711
・資産、減価償却費および資本的支出							
資産		79,909	38,624	6,753	125,286	47,538	172,824
減価償却費		3,146	1,099	241	4,486	(-)	4,486
資本的支出		2,703	1,402	213	4,319	212	4,531

#### (注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品（役務提供を含む）の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商環境事業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車輛・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

#### 3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは現預金および投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

当期 41,078百万円  
 前期 47,538百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

### 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高島正之			当社取締役、 三菱商事(株)代 表取締役	なし			三菱商事(株) への商品の 販売(注)2	18,661	売掛金	3,693

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 販売価格等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 1株当たり情報

	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	528.46 円	570.68 円
1株当たり当期純利益	35.41 円	48.93 円

なお、潜在株式調整後1株当たり  
当期純利益については、潜在株式  
がないため、記載しておりませ  
ん。

なお、潜在株式調整後1株当たり  
当期純利益については、潜在株式  
がないため、記載しておりませ  
ん。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	3,971 百万円	5,485 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,971 百万円	5,485 百万円
期中平均株式数	112,161,378 株	112,120,955 株

## 重要な後発事象

当社は、平成 17 年 3 月 18 日開催の取締役会の決議に基づき、下記の通り第 8 回無担保社債を発行いたしました。

・発行総額	5,000 百万円
・発行価額	額面 100 円につき金 100 円
・払込期日	平成 17 年 4 月 27 日
・償還期限	平成 21 年 4 月 27 日
・利 率	年 0.61%
・資金の用途	借入金返済資金
・担 保	なし

## (5) 販売の状況 (連結事業別売上高明細)

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前期	当期
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
オフィス環境事業	58,112	67,408
商環境事業	20,077	21,215
物流機器事業他	6,947	5,690
合計	85,136	94,314

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前期			当期		
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高
オフィス環境事業	6,254	110,447	7,828	7,828	117,855	7,642
商環境事業	1,357	67,344	2,054	2,054	68,214	1,673
物流機器事業他	365	7,710	551	551	10,061	721
合計	7,976	185,501	10,433	10,433	196,130	10,036

- (注) 1. 大部分が見込生産であるため、期中における注文総額を受注高としております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前期	当期
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
オフィス環境事業	108,872	118,040
商環境事業	66,647	68,595
物流機器事業他	7,523	9,891
合計	183,044	196,526

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。